

第3章

南アフリカにおける労働組合運動 —南アフリカ労働組合会議（COSATU）を中心に—

佐藤 千鶴子

要約：

2015年時点で南アフリカにおける組合組織率は27.6%、組合加盟労働者の半数以上が同国最大の労組連合である南アフリカ労働組合会議（Congress of South African Trade Unions: COSATU）加盟労組の組合員となっている。本章では、南アフリカにおける「新しい」労働運動の動態について理解するための準備作業として、先行研究をもとに、1970年代以降の南アフリカにおける労働組合運動の変遷についてCOSATUを中心に考察する。具体的には第一に、COSATU結成の背景や結成後の活動の特徴、反アパルトヘイト運動との関わりなどを検討し、COSATUが社会運動ユニオニズム（SMU）の典型例と見なされてきた所以を明らかにする。第二に、アパルトヘイト体制の撤廃（＝民主化）という政治体制の変化が、COSATUを中心とする労働組合運動にどのような影響を及ぼしたのかについて検討する。

キーワード：

南アフリカ、労働組合運動、COSATU、SMU、三者同盟

はじめに

南アフリカは労働組合運動の盛んな国として知られる。2015年時点の同国における全労働者1340万人の中で組合に加盟している労働者は370万人、組合組織率（union density）は27.6%となっている。また、組合加盟労働者の半数を超える190万人が同国最大の労組連合、南アフリカ労働組合会議（Congress of South African Trade Unions: COSATU）加盟労組の組合員である（COSATU 2015, 4, 6）。

今日まで続く労働組合運動の発端は、20世紀末の反アパルトヘイト闘争期にある。1970年代以降、鉱山労働者を初め、製造業や小売業などの労働組合は、職場での労働条件の改善のみならず、アパルトヘイト体制を打倒するための国内の政治闘争

において重要な役割を担った。このような労働組合運動のあり方は、先行研究においてしばしば「社会運動ユニオニズム (Social Movement Unionism: SMU)」という概念を用いて説明されてきた (Webster 1988; Seidman 1994; Scipes 2014)。Seidman (1994, 2) によれば、SMU とは「組合員の個々の利益を守るのではなく、労働者階級全体としての生活水準向上のための努力」として定義される。ある国の労働運動が SMU という形態をとる前提条件としては、権威主義体制などの正統性を持たない国家の存在があり、コミュニティ組織などの他の主体と共に、労働組合は経営者のみならず、国家に対しても挑戦をするのである (Seidman 1994, 3; Webster 1988, 194-195)。

本章では、南アフリカにおける「新しい」労働運動の動態について理解するための準備作業として、先行研究をもとに、1970 年代以降の南アフリカにおける労働運動の見取り図を描く。具体的には第一に、同国における労働組合運動史において中心的な位置を占め、SMU の典型例 (Scipes 2014) ともみなされてきた COSATU について、結成の背景、結成後の活動の特徴、政治的抗議行動への関わりなどを検討する。第二に、アパルトヘイト体制の撤廃 (=民主化) という政治体制の変化が、南アフリカの労組や労働運動を取り巻く政治・経済・社会環境にどのような変化をもたらしたのか、またこれらの変化に対して労組・労働運動がどのように対応したのか、について検討する。

第 1 節 COSATU の歴史的意義

1. COSATU 結成の前史

COSATU が結成されたのは 1985 年のことであるが、COSATU が南アフリカの歴史において重要な役割を果たすようになった重要な背景として、同国の労働運動研究者は、20 世紀初頭に遡る労働組合運動の伝統を強調している (Baskin 1991, 6-16; Webster 1988, 175; Buhlungu 2010, 16)。とりわけ、戦間期から第二次世界大戦期にかけての経済成長の結果、鉱業のみならず、製造業に従事する労働者が増加したことで、1940 年代～50 年代にかけての時期には、鉱山や繊維工場で働くアフリカ人¹労働者の組織化がすすめられ、労働条件の改善を求めるストライキが行われた。1955 年

¹ アパルトヘイト時代の南アフリカでは、「人口登録法」(1950 年)により、全国民が 4 つの「人種」(白人、アフリカ人<原住民、黒人とも呼称された>、カラード<混血>、インド系=アジア系)に分けられ、人種毎に権利の内容が異なっていた。1991 年に同法は廃止され、現在では憲法によりすべての人びとに基本的人権が保障されている。しかしながら、民主化後も、人種間での経済的な格差が歴然として残っていることや、人びとの間での人種意識は簡単には消滅しないため、人種は分析単位として用いられ続けている。なお、民主化後の国勢調査においては、人種に代わり、「人口集団 (population group)」という語が用いられている。

には、全人種の労組が参加する労組連合として南アフリカ労働組合会議（South African Congress of Trade Unions: SACTU）が結成された。SACTUは、当時の反アパルトヘイト運動の中心母体であった「会議同盟（Congress Alliance）」（アフリカ民族会議< African National Congress: ANC >、南アフリカ・インド人会議、南アフリカ・カラード人民機構、民主主義者会議という4団体の同盟組織）に加わり、人種差別のない南アフリカの将来像を描いた「自由憲章」の草稿に関わったほか、人種主義体制の撤廃へ向けたさまざまな政治的キャンペーンにも積極的に参加した（トンプソン 1995, 363-364）。それゆえ SACTU は、COSATU の重要な先例として位置づけられる。

しかしながら、1960年3月にシャープビル虐殺事件²が起き、その後、黒人の労働組合や政治組織に対する弾圧が強化され、ANCを含む複数の政治組織が非合法化された。これに対してANCは非暴力抵抗運動の限界を認識し、すでに地下組織となっていた南アフリカ共産党（South African Community Party: SACP）と共に、アパルトヘイト国家に対する武装闘争を開始するために軍事部門「ウムコント・ウエ・シズウェ（Umkhonto we Sizwe : 「民族の槍」の意、通称MK）」を設立した。SACTUの指導者たちの多くがMKに参加したが、MKは設立直後に政府の摘発にあい、多くの活動家が逮捕されてしまった。結果、SACTUの下での労組運動は弱体化し、「1965年までに国内の労組連合としてのSACTUは事実上、活動を停止し」、逮捕を逃れた活動家は国外へ亡命した（Baskin 1991, 15）。その後、1970年代初頭まで、人口の8割を占めるアフリカ人は、大方、合法的な労組運動から締め出されることになった。COSATUの歴史を記したBaskin（1991, 16）は、この期間を「暗黒の10年（dark decade）」と呼んでいる³。

この状況を一変させるきっかけとなったのが、1973年初頭に当時のナタール州ダーバンとその周辺地域（ピントウン<Pinetown>、ハマーズデイル<Hammarisdale>）

² それまでは身分証明書（パス）の携帯を義務付けられていたのがアフリカ人男性のみであったのに対し、アフリカ人女性に対してもパスの携帯を義務付けるとする政府の発表に反対の意志を表明するために、シャープビル警察へ抗議の行進をしていたデモ隊に対して、警察が発砲し、69人の犠牲者を出した事件（Saunders and Southey 2000, 225-226）。

³ この間、合法的に活動する労働組合の多くは2つの労組連合に所属していた。一つは、政権寄りの白人労組からなる南アフリカ労働者連盟（South African Confederation of Labour: SACL）、そしてもう一つが南アフリカ労働組合評議会（Trade Union Council of South Africa: TUCSA）である。TUCSAは、1950年代半ばに、「人種を問わない（non-racial）」労組の連合体として結成されたものの、加盟労組は「産業調停法（Industrial Conciliation Act, 1955）」の下で登録された労組に限られていた。同法は、アフリカ人労働者に対して労組に加盟する権利を認めていなかったため、TUCSA加盟労組のほとんどがカラード労組とインド系労組であった。TUCSAは1960年代半ばに加盟労組に関する規定を改正し、少数の「パラレル労組（parallel trade unions）」として知られるアフリカ人労組の加盟を認めた。しかしながら1969年、政府からの圧力に屈してアフリカ人労組を追放した（Baskin 1991, 13-17）。

のレンガ製造工場や繊維工場、そして自治体労働者などの間で起こった、賃上げを求めるストライキであった。「1973年の最初の3カ月間には、過去8年間を合わせた数よりも多い6万1000人の労働者がストライキに参加した」(Baskin 1991, 17-18)。南アフリカ史において「ダーバン・ストライキ」(Wesbter and Adler 2000, 1; Buhlungu 2010, 22; Brown 2010)として知られるようになるこの一連のストライキの前後から、ダーバン、ケープタウン、そして最大の産業地帯であるジョハネスバーグを抱えるウィットウォーターランド地域において、アフリカ人労働者を組織化するための努力が再び活性化し、1970年代前半には産業別労組や一般労組が立て続けに結成された(Baskin 1991, 18-19)。

しかし、「産業調停法 (Industrial Conciliation Act, 1955)」は、アフリカ人労働者に対して政府に登録可能な労組に加盟する権利を認めていなかった。そのため、1970年代前半に結成された労組は、政府に対して登録を求めて活動することになったが、それに対して政府や経営者は、労組に代わる労働者代表組織として、「リエゾン委員会」や「職場委員会」の設立を促進した(Baskin 1991, 23-24)。他方で、当時の南アフリカでは、都市部の労働者により複数のストライキが発生したことに加えて、1976年にはアフリカンス語を教育言語とする政府の政策に反対する中高生による抗議デモが、ジョハネスバーグ南西部に広がる黒人都市居住区(タウンシップ)ソウェトにおいて発生した。同様の抗議行動は、翌1977年にかけて、国内の多くのタウンシップへと拡大した⁴。デモ隊に対して警官隊が発砲し、それが海外のメディアを通じて国際社会に広く知られることになった結果、アパルトヘイト政権に対する国際社会からの非難も高まっていった。

このように、都市部の労働者や学生の間での抗議行動の高まりを受けて、1977年、労働法についての調査を目的に政府はウィハーン委員会(Wiehahn commission)を任命した。2年後の1979年5月、同委員会は、アフリカ人労働者に対して、労組を結成して政府に登録する権利を認め、労使関係を規制する公式なシステムへ参加させるべきである、との提案を行った。同委員会の勧告は、結成してから日が浅く、それゆえ組織的には脆弱な状態にあるアフリカ人労組をシステム内に取り込んで、管理することを主眼とするものだった。しかしながら、その意図とは反対に、アフリカ人労働者の間での労組の結成と登録が合法化されたことで、労働者の組織化と組織強化が進められ、ストライキの数も増加していった(Baskin 1991, 26-31)。

⁴ 全国で少なくとも600人が治安部隊により撃たれたとされ、その多くが小学生～高校生までの子どもであった。歴史上、「ソウェト蜂起」として知られるこの事件をきっかけに、多くの若者が国外へ亡命して解放運動組織に加わり、国内外で反アパルトヘイト運動が興隆していくことになった。この事件は、後のアパルトヘイト撤廃へとつながった、南アフリカ史の転換点と見なされている(Saunders and Southey 2000, 241)。

なかでも最も重要なものは、ウィハーン委員会の勧告が出される直前の1979年4月、2万人の組合員を代表する12労組により南アフリカ労働組合連合（Federation of South African Trade Unions: FOSATU）が結成されたことである。FOSATUは、南アフリカにおいて、組合活動家ではなく、労働者が労組の意思決定と運営の実権を握るという原則を確立した最初の労組連合であった。ウィハーン委員会の勧告が出た後には、工場を中心とする職場での労働者代表として経営者と交渉にあたるショップ・スチュワードの育成や工場・職場単位での労組の登録認可に力を注ぎ、1981年末には387工場で9万5000人の労働者を組織した労組連合となった（Baskin 1991, 25-26, 29）。

FOSATUは、1970年代初頭にアフリカ人労働者の間での労組運動が復活した後に結成された最初の全人種に開かれた労組連合であった。FOSATU執行部は、賃金や労務環境などの労働者の権利向上に関する問題に注力する一方で、政治的な活動に関わることについては慎重な姿勢を取った（Baskin 1991, 31）。その背景には、1950年代のSACTUの経験に対する評価がある。SACTUが会議同盟と一体となって反アパルトヘイトを掲げる政治的キャンペーンに邁進した結果、労組連合が最終的に解体してしまったことを反面教師としていたのである（Baskin 1991, 15; Webster 1988, 179）。

その一方で、この時期に結成された労組の中には、「労働者による工場での要求を、彼らがタウンシップで直面している問題から分かつことなど不可能である」との信条の下、工場や職場を単位とするのではなく、タウンシップの活動家によりすべての労働者をターゲットに結成された「コミュニティ組合」もあった。コミュニティ組合の多くが、1983年に国内の600を超える市民組織により結成された統一民主戦線（United Democratic Front: UDF）⁵に参加し、タウンシップでの政府の政策に反対する大規模集会やデモ行進に人びとを動員することに注力した。このようなコミュニティ組合は、政府からの弾圧を強く受け、指導者の多くが繰り返し警察に拘束されたり、拷問を受けたりした。また、活動家に率いられたコミュニティ組合は、職場を単位とする労組と比べて組織としては脆弱だったため、弾圧により組合執行部が逮捕されると、活動の縮小を余儀なくされるところが多かったという（Baskin 1991, 28-29）。

2. COSATUの結成と労組の統合

以上のように、1970年代初頭以降、南アフリカのアフリカ人労働者の間ではさまざまな労働組合が結成され、同国の労働運動は復活した。これらの労組は、組織的に

⁵ 1980年代の南アフリカ国内における最大の反アパルトヘイト運動組織。当時のボータ政権による、白人、カラード、インド系住民のそれぞれに対して議会を設立するという政策提案（三院制議会の設置）に反対して結成された（Saunders and Southey 2000, 267-268）。

も政治的見解の点でも多くの違いを抱えていたが、労働者としての統一の必要性については理解していたという (Baskin 1991, 31)。労組の統一のための正式な話し合いは、1981年8月、一般労働者組合 (General Workers Union: GWU)⁶の招集により、ケープタウン郊外のランガ (Langa) タウンシップに29労組を代表する100人が集った時に始まった (Baskin 1991, 34)。その後も1982年4月、同年7月、1983年4月、1984年3月、1985年6月と5回にわたり、FOSATUを含む既存の労組連合や独立労組を統一して、大規模な労組連合を結成するための話し合いが行われた (Baskin 1991, Chap. 2)。

話し合いが何度も重ねられた理由は、1980年代初頭には、政府への労組登録の是非や政治的キャンペーンへの参加の是非、労組における労働者の代表権のあり方などを巡って意見が一致しなかったり、同じ労働者を巡る労組間の競合が存在したりしたためであった。とりわけ、産業ごとに結成されたのではない一般組合 (コミュニティ組合) の存在をどのように扱うか、一般組合をいかにして産業ごとの労組へと変化させていくのかという点が重要な課題として浮上した。また、この間の政治的展開と、FOSATU執行部の政治への非関与姿勢に対する一般の労働者からの批判に直面し、FOSATU執行部の中にも、UDFと共に政治的キャンペーンに関わることを主張する人びとが生まれていった (Baskin 1991, Chap. 2; Webster 1988)。

最終的にCOSATUの創設大会は、労組統一のための話し合いが始まってから4年後の1985年11月、ダーバンで開かれた。大会には、46万の組合員を抱える33労組から760人の代表者が参加した。創設大会では、1985年6月のイペレヘン

(Ipelegeng) 会合で合意されたCOSATU憲章案についての議論と採択が行われたが、憲章案には、COSATUの5つの統一原則が示された。それらは、「①全人種に開かれた組織であること (non-racialism)、②一産業に一労組、③労働者によるコントロール、④代表権は組合員費を納めた組合員をベースに決められること、⑤全国レベルでの協力」、である (Baskin 1991, 47)。この原則④に基づき、COSATU結成時点で最大の組合員数 (10万人) を擁した全国鉱山労働者組合 (National Union of Mineworkers: NUM) が創設大会に最も多い120人の代表団を送った。また、イペレヘン会合の議長を務めたNUM書記長のシリル・ラマポーサ (Cyril Ramaphosa) が、COSATU創設大会の議長を務めた (Baskin 1991, 53-55)。

COSATU結成後、「一産業に一労組」の原則を実現するために大きな努力が注がれた。COSATUが目指したのは、既存の大小さまざまな労組に対して、10のセクター別労組——①食品・飲料、②繊維・服飾・皮、③紙・木材・印刷、④鉱業・電気エネ

⁶ 前身は1972年にケープタウンで結成されたウェスタン州一般労働者組合 (Western Province General Workers Union: WPGWU) であり、その後、GWUと名称が変更された (Baskin 1991, 19)。

ルギー、⑤金属・自動車、⑥化学・石油、⑦商業・ケータリング、⑧鉄道を含む輸送・清掃・セキュリティ、⑨地方自治体・行政（教育・保健・郵便・通信含む）、⑩家事労働者——への統合を促すことだった（Baskin 1991, 109）。この実現のためには、国内の主要都市で結成された同じ産業内の複数の労組を全国的な一つの労働組合組織に統合するのみならず、すべての一般組合を解体して、組合員を産業別の労組へと統合する必要があった。COSATU 創設大会では、6 カ月以内に各産業に一つの労組を設立することが合意されたが（Baskin 1991, 58）、これは非常に野心的な計画であり、期限内に統合が実現したのは食品産業の食料関連労働者組合（Food and Allied Workers Union: FAWU）のみであった。FAWU は、1986 年 6 月、340 工場の 6 万人の労働者を擁する労働組合として誕生した（Baskin 1991, 110）。また、新規に COSATU への加盟を希望する労組は、最終的に産業ごとに一つの労組に統合されることを前提に加盟が認められたという（Baskin 1991, 147）。

既存の労組の統合を強力に推進する COSATU 執行部に対する批判はあったものの、1987 年 7 月に開かれた COSATU の第 2 回全国大会では、13 労組・セクターまで統合が進められた。統合により加盟労組数は減ったものの、総組合員数は 71 万人まで増加した。1 年半前の COSATU 創設大会から組合員数を 2.5 倍に増やした NUM（26 万人）に加え、金属・エンジニア・自動車セクターの 7 労組の合併により 1987 年 5 月に誕生した南アフリカ全国金属労働者組合（National Union of Metalworkers of South Africa: NUMSA）（13 万人）や FAWU（6 万 5000 人）等、合併によって新たに誕生した労組が多数の組合員を抱えた（Baskin 1991, Chap.12, 212-213）。その後も労組の統合努力が続けられ、1989 年 7 月に COSATU の第 3 回全国大会が開かれた際には、15 の加盟労組、総組合員数 92 万人まで増加した。なかでも服飾産業の 2 つの労組⁷を合わせた組合員数が 17 万人を超え、NUM、NUMSA に次いで 3 番目に重要な産業となった。この 2 つの労組の合併は後に実現し、南アフリカ衣料繊維労働者組合（South African Clothing and Textile Workers Union: SACTWU）⁸となった（Baskin 1991, 346, 393）。

3. COSATU と政治的抗議行動

COSATU 創設大会では、憲章案への議論に時間が費やされたため、政治政策については採択がなされなかった。この問題は、1986 年 2 月に開かれた COSATU の中央執

⁷ 1987 年末に 2 労組の合併により結成された衣服関連労働者組合（Garment and Allied Workers Union: GAWU）と 3 労組の合併により結成された合併衣料繊維労働者組合（Amalgamated Clothing and Textile Workers Union: ACTWUSA）（Baskin 1991, 304）。

⁸ 後に南部アフリカ衣料繊維労働者組合（Southern African Clothing and Textile Workers Union: SACTWU）と改称されたが、略称は同じであるため、SACTWU で統一する。

行委員会の初回会合において議論され、「COSATU は政治的に活動すること、他の組織と提携して活動すること」が決められた。しかしながら、「誰と提携するのか」や「そのような同盟がいかに機能するのか」といった点については明確に合意されなかった (Baskin 1991, 91-92)。COSATU の政治への関与を巡っては、大きく 2 つの立場が存在していたとされる。第一が、「ポピュリスト」と呼ばれる立場で、人種による抑圧が南アフリカ社会における最大の問題であり、階級対立はそれに比べれば重要性が低いと考えていた。この立場によれば、黒人労働者は政治的市民権を持たない抑圧された黒人多数派の一部であり、それゆえ労働者の闘争は国民解放のための闘争と結びつく必要があった。それに対して「ワーカーリスト (workerist)」と呼ばれる立場の人びとにとっては、人種差別やアパルトヘイトは階級搾取を隠すための仮面に過ぎず、階級闘争こそが最も重要であった。この立場によれば、労組の役割は、職場での労働者の組織化を強化することであり、それをもとに経営者に対して強力な交渉権を行使して、賃金を含む労働条件の改善を勝ち取ることであった。さらに、他の階級と協力関係を結ぶことは、労働者階級の目的追求に害を及ぼすものだと考えられた (Baskin 1991, 95-96, Buhlungu 2010, 22-25; Moodie 2010, 162)。

「ポピュリスト」対「ワーカーリスト」の対立は、人種か階級かというイデオロギー的な問題であるのみならず、組合組織や組合活動のあり方を巡るものでもあった。Baskin (1991, 101-104) は、1980 年代後半の COSATU 加盟労組の間での政治的立場を巡る違いを 3 つのグループとして説明している。第一が UDF 加盟労組 (「UDF 派」) であり、その多くが一般組合であった。第二は「中道派 (centre)」労組であり、NUM や旧 FOSATU 加盟労組がこのグループに属した。中道派は政治的には UDF/ANC に対して親近感を持っていたが、草の根組織の重要性や労働者の代表民主制を強調し、UDF 派労組の活動家主体の組合組織や組合活動のあり方を疑問視した。第三は「労働者独立 (independent worker) 派」労組であり、草の根組織や代表民主制の重要性を説く点で中道派と共通点を持っていたが、政治的には ANC/UDF の伝統に対して慎重な姿勢を示した。ワーカーリストの立場をとる労働者独立派労組にとっては、国民解放のための政治的キャンペーンよりも、工場やコミュニティにおいて労働者階級の組織を結成することが重要であった。これら 3 つのグループが、イシューにより協調したり対立したりして、COSATU の方針が決められていった。つまり、政治的な問題では UDF 派と中道派が組み、組織的な問題では中道派と労働者独立派が組んで多数派を形成する、ということになった。その結果、反アパルトヘイト運動の中では、労働者階級のみならず、多様な階級の人びとと同盟することになったのである。

COSATU 加盟労組の闘いの場が職場に限定されなかったのは、当時の南アフリカの政治状況によるところが大きい。COSATU 結成の前年に UDF が結成されたことで、

UDF 傘下の市民組織により、公営住宅の賃貸料の値上げや警察による道路封鎖、活動家と見なされた人びとの逮捕拘禁などに抗議するデモ行進や集会在、国内各地のタウンシップにおいて行われた。これらの問題は、タウンシップ住民でもある労働者一人一人に関わる問題でもあった。COSATU 結成から遡ること 1 年前の 1984 年 11 月には、プレトリア・ウィットウォーターズランド・フェレニーヒング (Pretoria, Witwatersrand and Vereeniging) 地域 (現在のハウテン州に相当する地域) において、労組とコミュニティ組織の協働により、学生の要求を支援するために、労働者の自主欠勤 (stayaway) が企画され、およそ 80 万人の労働者が自主的に職場を欠勤した。他方で、このような国内における抗議行動の高まりを受けて、1985 年 7 月、政府は一部の地域に対して非常事態宣言を発令し、結果、多くの人びとが裁判を受けずに長期間にわたって逮捕拘禁されることになった。非常事態宣言は 1986 年 3 月にいったん撤回されたが、その 3 カ月後の 6 月には再び全国に発令された (Baskin 1991, Chap. 5)。約 1 年後の 1987 年 7 月までに、少なくとも 60 人の労働組合運動家 (unionist) が逮捕拘禁状態にあり、なかには 1989 年半ばまで釈放されなかった運動家もいた (Baskin 1991, 143-144)。

それゆえ当時の労組が計画したストライキでは、賃上げなどの労働条件の改善や組合の登録認可が求められたのみならず、逮捕拘禁されている同僚の釈放や警察によるハラスメントへの抗議行動としてストライキが行われることもあった。さらには、ストライキの結果、解雇された労働者の復職を求めるために、特定企業の製品に対する不買運動や特定商店での不買運動を労組がタウンシップ住民に対して求める場合もあった (Baskin 1991, Chap. 5)。

不買運動の先駆けとなったのは、1979 年にケープタウンで、後に FAWU に統合されることになる食料・缶詰労働者組合 (Food and Canning Workers Union: FCWU) が、解雇された労働者の復職と労組の承認を求めて、パスタなどを製造販売するファッティ・アンド・モニ (Fattis and Monis) 社製品の不買運動を消費者や商店主に対して呼びかけたことである。当初は労働者の要求を断固として撥ねつけていた経営者だったが、7 カ月もの長期にわたるストを経て、最終的に要求をのまざるを得なかった (Theron 2016; Carson 2010; Webster 1988, 181; Baskin 1991, 25)。1986 年末にオーケー・バザール (OK Bazaar) というスーパーマーケットで働く総計 2 万 3000 人の労働者のうち 1 万人が参加したストライキでも、黒人の一般消費者たちは、他のスーパーで買い物をすることでストをする労働者をサポートした。当初は、ショップ・スチュワードが警察により逮捕拘禁されるなど、妥協しない姿勢を見せていた経営者だったが、最終的に 2 カ月半を超えるストライキの後、調停が成立した (Baskin 1991, 169-171)。

COSATU が幾度かにわたり用いた抗議行動のレポーターが、労働者に対する自主

欠勤 (stayway) の呼びかけであった。例えば、COSATU 結成後の最初の 5 月 1 日 (1986 年) には、メーデーを公的な休日として認めるよう政府に要求するための自主欠勤が呼びかけられた (Baskin 1991, 122-127)。1988 年 5 月に開かれた COSATU 特別大会では、同年 6 月 6 日から 3 日間にわたり、全国の労働者に対して「全国的な平和的抗議」と題する自主欠勤を呼びかける決議が採択された。この特別大会は、労働者のスト権を厳しく制限するために前年 9 月に発表された「労働関係法改正法案 (Labour Relations Amendment Bill)」に反対して開かれたものだった。自主欠勤の初日には 250~300 万人が呼びかけに応じて職場を休んだという。2 日目以降は、自主欠勤した労働者は解雇する、とする経営者や政府からのメッセージがラジオやテレビで盛んに流されたため、自主欠勤の参加者が減少したものの、3 日間連続の自主欠勤キャンペーンの実現は南アフリカ史上初の出来事であった (Baskin 1991, 283, 287)。

1989 年 7 月の COSATU の第 3 回全国大会では、参加者が ANC の軍事部門である MK の唄を歌ったり、非合法組織となっている SACP や ANC の旗が掲げられたり、ネルソン・マンデラの釈放を求める何百枚ものポスターが掲げられたりするなど、アパルトヘイト政権に対する反抗的な姿勢が、以前よりもはるかに明白に打ち出されていた (Baskin 1991, 345)。半年後の 1990 年 2 月、前年 9 月の白人有権者による選挙を通じて大統領に就任したデクラークが、ANC や SACP を含む政治組織の合法化、非常事態宣言の一部解除、そしてネルソン・マンデラの釈放を発表し、南アフリカはアパルトヘイトの終焉へ向けて舵を切ることになった。以降、COSATU は、最初に ANC、そして SACP と多くの会合を持ち、3 組織の間で戦略的な同盟を結ぶことが合意された。COSATU が両組織と同盟を結ぶことになった背景として、Baskin (1991, 429-437) は 2 つの事柄を述べている。第一に、1950 年代の SACTU が指導者層の亡命後に南アフリカ国内では事実上、解体する一方で、COSATU が組織の形成や存続において同国史上最も大規模で強力な労働運動を作り上げてきたことが評価されたことである。そのため、SACTU の復活ではなく、SACTU の COSATU への吸収の方が現実的であると見なされるようになった。第二に、ANC や SACP の指導者が亡命先や監獄から復帰した後に、国内で再び組織基盤を作り上げていく際に、経験豊かな労働組合運動家を抱える COSATU が重要な人材の輩出先であったということである。

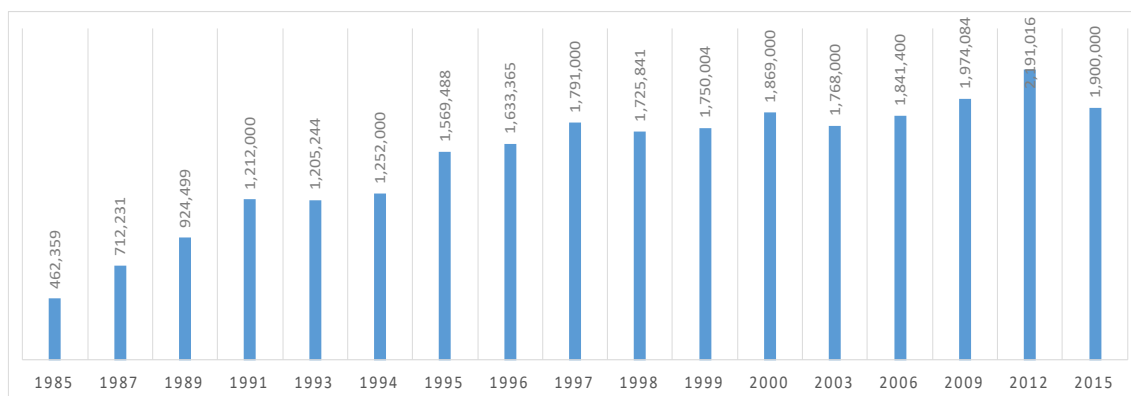
第 2 節 民主化後の COSATU と労働組合運動

次に、民主化後の COSATU の動向・変遷について、(1) 組合員数と構成員の変化、(2) 政治経済的な変化とそれへの対応、(3) 近年の「COSATU の危機」(Satgar and Southall 2015) という 3 つの観点から整理する。

1. 組合員数の増減と構成員の変化：～2015年

1985年に46万人の労働者を代表する33労組の連合体として結成されたCOSATUは、その組織原理として「一産業に一労組」を掲げた。それゆえ、COSATUに加盟する労組は、原則的に一つの産業内では一労組のみとなっている。COSATU傘下の組合員数は、1991年まで右肩上がりであり、同年に121万人を超えた。その後、2012年に219万人でピークを迎えるまでは、年により若干、組合員数が減少している年があるものの、基本的には組合員数は増加傾向にあった。だが、2015年には190万人となり、3年間で30万人弱もの組合員が減少した。この減少については後述する（図1参照）。

＜図1 COSATU加盟労組の組合員総数の変遷：1985～2015年＞



出所：Baskin (1991, 55, 213, 346)、COSATU (2012, 6; 2015, 6) より筆者作成。

2012年までの組合員数の増加は、COSATU傘下のすべての産業において万遍に起こったわけではなく、一部のセクターに限られたものであった。2015年11月に開かれた第12回COSATU全国大会に提出された「組織報告書」は、次のように述べている。

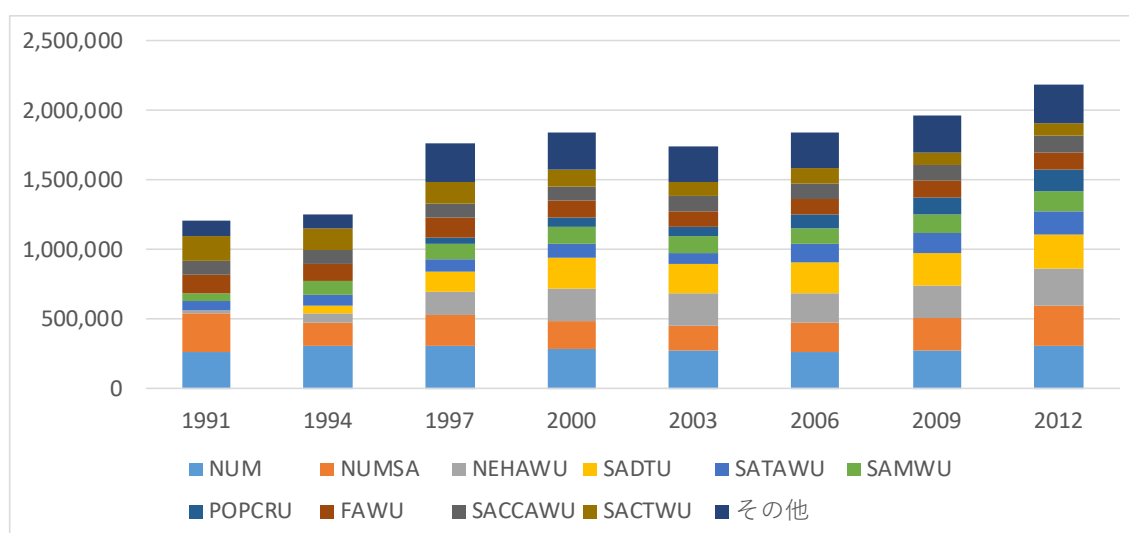
1991年には、COSATUの組合員の93%が民間セクターの労働者であり、公的セクターの労働者はわずか7%であった。2012年には、民間セクターの組合員の比率が61%まで減少し、公的セクターの組合員比率が39%まで増加した（COSATU 2015, 6）。

同報告書はまた、「民間セクターにおける組合組織率は1995～2005年まで32.4%と一定であったのに対し、公的セクターにおいては50%から68.4%へと増加した。2005年以降、民間セクターにおける組織化率は著しい下降を経験した」（COSATU 2015, 4）とも述べており、公的セクターの労働者間での組合加盟の増加がCOSATUの組合

員数の増加をもたらしてきたと言える。

2012年のCOSATU加盟19労組についてみると、鉱業部門のNUMが31万人と最多の組合員数を擁する。他に10万人を超える組合員数を擁する加盟労組は、組合員数が多い順に、NUMSA、全国教育保健関連労働者組合（National Education Health and Allied Workers Union: NEHAWU）、南アフリカ民主教員組合（South African Democratic Teachers Union: SADTU）、南アフリカ輸送関連労働者組合（South African Transport and Allied Workers Union: SATAWU）、南アフリカ自治体労働者組合（South African Municipal Workers Union: SAMWU）、警察・刑務所市民権組合（Police and Prisons Civil Rights Union: POPCRU）、FAWU、南アフリカ商業ケータリング関連労働者組合（South African Commercial, Catering and Allied Workers Union: SACCAWU）の8労組となっている（COSATU 2012, 6）⁹。

<図2 COSATU 加盟各労組の組合員数の推移：1991～2012年>



出所：COSATU（2012, 6）より筆者作成。

これら9労組のうち、NEHAWU、SADTU、SATAWU、SAMWU、POPCRUの5労組は、保健医療、教育、鉄道・道路・港湾、地方自治体、警察及び矯正機関という公共サービス部門で働く労働者が中心となっている。他方で、NUMとNUMSAについては、民間の鉱山企業や製鉄所で働く人びとが中心だが、電力公社（エスコム）の燃料部門や発電部門で働く労働者も加盟しているため、民間セクターと公的セクター両

⁹ 後に述べるように、2014年11月にCOSATU中央執行委員会がNUMSAの追放を決定した。当初、NUMSAはこの決定について争う姿勢を見せたが、後にCOSATUに代わる新しい労組連合結成の中心となった。また、FAWUがNUMSAに連帯してCOSATUを脱退し、新労組連合に参加した。

方の労働者を組合員として有している。これら 9 労組については、1990 年代と比べて、2012 年にはいずれも組合員数が大幅に増加 (NUM、NUMSA、NEHAWU、SADTU、SATAWU、SAMWU、POPCRU、SACCAWU) しているか、もしくは横ばい (FAWU) である (COSATU 2012, 6)。

それに対して、COSATU 加盟労組の中には、1991 年と比べて 2012 年には組合員数が大幅に減っている労組がある。1991 年には 18 万 6000 人の組合員を抱え、NUMSA と NUM に次いで 3 番目に組合員数が多かった SACTWU である。SACTWU の組合員数は、2012 年には半分以下の 8 万 5000 人まで減少した (COSATU 2012, 6)。SACTWU の組合員は、民間の服飾工場や繊維工場などで働く女性労働者が多く、民主化後の衣料・繊維産業での雇用喪失が組合員数の減少につながったと考えられる。他方で、同じく民間セクターの労働者の割合が高いと思われる SACCAWU は、同期間に組合員数を 9 万 7000 人から 12 万人へと増加している (COSATU 2012, 6)。おそらくこのことは、民主化後の南アフリカ経済において、製造業で雇用喪失が進む一方で、小売業やレストランなどのサービス業で働く人びとの数が増えていることを反映したものであると考えられる。

2. 民主化に伴う政治経済の変化と COSATU

民主化により、COSATU を取り巻く政治経済状況は大きく変わった。中でも、最も重要な変化は、①政権と敵対するのではなく同盟関係となったこと、そして②経済自由化により労働市場が多様化したこと、である。以下、これら 2 つの変化がどのようなものだったのか、これらの変化に対して COSATU がどのような対応を図ってきたのか、について簡潔に述べる。

(1) 政権与党との同盟関係が持つ功罪

第 1 節において、民主化のための政治的移行期に、COSATU が、反アパルトヘイト運動の中心組織であり民主化と共に政権与党となった ANC、そして SACP と戦略的な同盟関係を結んだことについて述べた。これは、三者同盟 (tripartite alliance) と呼ばれる。それにより、COSATU は、選挙の際には ANC を公に支持し、SACP も党として立候補者を擁立せず、ANC により国会議員や閣僚のポストを配分されている。このような COSATU の立場については、もはや SMU ではなく、新たな形態の労働組合運動、すなわち「戦略的ユニオニズム」と呼ぶ論者もいる。戦略的ユニオニズムにおいては、労働組合は、国家と経営者の双方と正式な関係を持ち、両者との交渉において重要な役割を果たすことになる (Scipe 2014; Bassett 2017, 781-782)。他方で、COSATU は民主化とともに SMU から「政治的ユニオニズム」へ変化したとみる論者もいる。政治的ユニオニズムでは、労組は「政党と密接に連携し、政党に対してしば

しば従属的な立場におかれる」とされる (Bezuidenhout 2017, 219)。

労働問題や産業政策を議論するための公の機関として、民主化直後の 1995 年に導入されたのが全国経済開発労働評議会 (National Economic, Development and Labour Council: NEDLAC) である。NEDLAC は、政治的移行期の 1992 年に、政府、労働者、経営者それぞれの代表者の間で社会経済政策の内容について議論するために設立された全国経済フォーラム (National Economic Forum: NEF)¹⁰の後継にあたり、民主化後も NEF のような交渉の場を維持すべきであるとする COSATU の要求に基づいて設立された (Bassette 2017, 776-777)。NEDLAC は、政府、経営者、労働者、そして市民社会組織の代表が一堂に会して、国会での審議に入る前に、経済社会政策や労使関係に関わる法律に関して労使の代表が合意点を見つけるための場であり、南アフリカ版コーポラティズムの機関と見なされている。民主化直後の時期には、NEDLAC を通じて「労働関係法 (Labour Relations Act)」を中心とする重要な労働市場政策の根本的な見直しが行われ、労働者の権利を強化するための労働法制が整備された (Webster and Adler 2000, 9; Bassette 2017, 778)。

1995 年の「労働関係法 (Labour Relations Act, No.66 of 1995)」は、組合による労働者の組織化と交渉の権利を手厚く保障する内容となっている (Barchiesi and Bramble 2003, 2; Buhlungu 2010, 164-165)。同法により、主要な産業部門においては、職場や産業ごとに、賃金その他の雇用条件について労使の代表が交渉にあたる団体交渉 (collective bargaining) システムを導入することや、労使関係の争議を解決するための公的委員会として、「あっせん・調停・仲裁委員会 (Commission for Conciliation, Mediation and Arbitration: CCMA)」を設置することなどが定められた。不当解雇などが行われた場合に、労働者はまず CCMA に経営者を訴えることができる。さらに、労働関係法に関連した事柄を扱う特別の司法機関として、労働裁判所 (Labour Court) や労働控訴裁判所 (Labour Appeal Court) を設置することも定められた。また、「雇用基本条件法 (Basic Conditions of Employment Act, No.75 of 1997)」を通じて、家事労働者や農場労働者のような団体交渉システムが存在しないセクターにおいては労働大臣が最低賃金を定めることが定められた。

このように労働者の権利を守るための法律の整備において、民主化後、COSATU は重要な影響力を行使してきた。しかしながら、1996 年に南アフリカ政府が「成長・雇用・再分配—マクロ経済戦略 (Growth, Employment and Redistribution:

¹⁰ アパルトヘイト期最後のデクラーク政権による NEF の設立自体、新たに付加価値税 (value added tax: VAT) を導入するという 1991 年の政府の発表に対して、COSATU がゼネストを組織して、抗議を表明した結果だった。350 万人の労働者が参加したゼネストは VAT の導入を防ぐことができなかったが、NEF が設立されたことで、COSATU は社会経済政策に関して公に意見を述べるようになった (Bassett 2017, 776)。

Macroeconomic Strategy、通称 GEAR)」と題する政策文書を発表し、小さな政府と緊縮財政によって財政の健全化を図ることを最優先に置く姿勢を明らかにしたとき、マクロ経済政策について COSATU は影響力をほぼ持たないことが明らかになった。本来ならば、GEAR のようなマクロ経済政策は NEDLAC の場で議論されるべきものであったが、政府は GEAR の「枠組みは交渉しない (the framework was not negotiable)」とし、NEDLAC での議論を封じたのである (Bassett 2017, 784)。GEAR は、民主化選挙前に ANC の選挙公約として発表され、経済開発と再分配のために政府が大きな役割を果たすことを謳っていた「復興開発計画 (Reconstruction and Development Programme: RDP)」の方針を転換するものであったが、COSATU は RDP 作成にあたり中心的な理念を提供していた (Webster and Adler 2000, 2)。

それゆえ GEAR に対しては、新自由主義 (ネオ・リベラル) 政策への転換であるとして、COSATU や左派の研究者から大きな批判が寄せられた (Marais 2011; Bassett 2017, 784)。その後、経済開発を政府が主導する「開発国家論」の議論も起こったが (牧野 2013, 7-11)、今日においても GEAR が掲げた財政健全化路線が放棄されたわけではない。Buhlungu and Tsoaedi (2013, 24-25) は、GEAR の実施は、三者同盟を構成する 3 つの主体間の関係性が対等なものではないこと、実際には「COSATU が三者同盟の中で従属的な立場にあることを示した」としている。

三者同盟への参加はまた、組合運動家に対して社会的階層の上昇という新しいキャリア・パスをもたらし、COSATU や加盟労組の指導者層が、政府、官僚、国会議員、企業の経営者へと「頭脳流出」することになった (Buhlungu 2010, 118)。結果的に、組合の活動家が政府の政策に対して批判的な姿勢を取れなくなったり (Buhlungu and Tshoedi 2013, 12)、労組の指導者と組合員とのギャップが拡大してしまったことが指摘されている。Webster and Adler (2000, 14-15) によれば、COSATU 執行部と COSATU 出身の国会議員との間には構造的な協力関係が存在するわけではないため、COSATU 出身の国会議員が労働者を代表しているということでもない。むしろ、「経営や政府に参加して権力の地位を獲得した元組合員は、極度に反組合となりがちであると主張する組合の指導者もいる」という (Buhlungu 2010, 115-116)。

労組の執行部と現場の労働者との間で乖離が生まれ、既存の労組が労働者間での信頼を失墜させることになった最も悲劇的な例が、2012 年に北西州のマリカナにあるプラチナ鉱山で起こったストライキであった。マリカナ鉱山のストライキでは、COSATU 加盟労組の NUM が、鉱山労働者ではなく、鉱山会社側に同調しているとみなされ、労働者間での信頼と支持を失いつつあった。さらに、ストライキを収束させるために警察が介入した際には、当時、同鉱山の理事を務めていたラマポーサ (現南アフリカ大統領) が、スト参加者に対して断固とした措置をとるよう求める一連の電子メールを当時の警察大臣や鉱物資源大臣に対して送っていたことが明らかにされ、

大きな批判を浴びた。ラマポーサは民主化後に経済界に転身して大富豪となった人物であるが、1980年代には鉱山労働者を組織化し、NUMの初代書記長を務めていた。マリカナ事件を通じて、プラチナ鉱山では、COSATU加盟労組ではない、鉱山労働者建設組合（Association of Mineworkers and Construction Union: AMCU）が組合員数を増加させることになった（佐藤 2013b）。

（2）経済自由化による労働市場の変化とそれへの対応

民主化後の労働運動を取り巻くもう一つの重要な変化は、南アフリカ経済が世界市場に正式に復帰したことで、グローバルな経済的再編の影響を直接的に受けることになったことである。その最大の帰結は、労働市場の多様化であった。Von Holdt and Webster (2005, 5) は、民主化後の南アフリカの労働者を、①中核的なフォーマル部門の正規労働者、②臨時雇用ないし仲介業者を通じて雇用される非正規労働者、③インフォーマル部門で生計を立てたり、失業状態にある労働者、の3グループに分類している。そして、第1グループが比較的安定した雇用関係のもとで賃金や福利厚生、労組への参加などの権利を享受している一方で、第2グループの雇用の安定度は低く、非常に「不安定な (precarious)」状態にあること、第1の正規労働者が減少する一方で、第2と第3のグループに属する労働者が増加してきたことを論じている。

前項で見たように、COSATU加盟労組の中で、1991～2012年の20年間に最も組合員が減少したのは、民間の服飾工場や繊維工場などで働く女性労働者の組合員が多かったSACTWUであった。南アフリカの服飾・繊維産業が競争力を失い、打撃を受けた最大の原因は、中国産の安い衣料と縫製品が南アフリカ市場に大量に出回るようになったことにある。1996年3月～2005年3月までの期間には、衣料・繊維部門の雇用が22万8000人から13万2800人に減少するとともに、多くの経営者が家内縫製 (homeworking) や下請け (subcontracting) のようなフレキシブルな生産形態へと移行していった (Van der Westhuizen 2005; Buhlungu 2010, 94)。その結果、SACTWUの組合員数は1991年の18万6000人から2000年には12万人、そして2012年には8万5000人まで減少した (COSATU 2012, 6)。小売業や鉱業部門、家事労働部門においても非正規雇用が増加している。特に鉱山では地下での採掘業務が下請けに出され、鉱山会社と短期の契約を結ぶ仲介業者を通じて雇用される労働者が増えたり、男性よりも低い賃金で女性が雇われるといったような状況が発生しているという (Buhlungu 2010, 94-95, 108)。

以上のような非正規労働者の増加に直面し、COSATU加盟労組の中には、不安定な雇用状態にある労働者 (precarious workers) を組織化する必要性を認識するようになったところもある。例えば、組合員の減少が最も顕著であったSACTWUは、家内縫製を行っている労働者を組織化するためのキャンペーンを開始したり、レソトやスワジラ

ンドのような南部アフリカ諸国へと組織化する労働者の地理的範囲を拡大したりしてきた (Buhlungu 2010, 94)。しかしながら、全体としては、非正規労働者の労組への加盟は限定的なレベルにとどまっており、民主化後の労働法制によって保護される労働者の割合は減少してしまったと言える (Bezuidenhout and Tshoedi 2017, 6-7)。また、従来から労働者の組織率が低かった家事労働者や農場労働者に関しても、COSATU 加盟労組による組織化努力は実を結んではいない (佐藤 2013a; Buhlungu 2010, 106)。

3. NUMSA の追放と新労組連合の結成

近年、COSATU 加盟労組を中心に展開されてきた南アフリカにおける労働組合運動の断片化や再編をテーマとする書籍が出版されるようになってきている (Satgar and Southall 2015; Bezuidenhout and Tshoedi 2017)。その発端となったのは、2014 年 11 月、NUMSA の追放を COSATU 中央執行委員会が決定したことである。当時、NUMSA は、マリカナ事件後に組合員数を減らした NUM¹¹に代わり、COSATU 内で最大の組合員数を擁する労組となっていた (Satgar and Southall 2015, 1; Pillay 2015, 127)。NUMSA は当初、この決定について争う姿勢を見せたが、最終的には COSATU に代わる新しい労組連合を設立することになった。NUMSA に同調して、FAWU が COSATU を脱退した。

COSATU 内での NUMSA の反乱は、追放に先立つ 2 年前の 2012 年頃、NUMSA 執行部が当時のズマ政権を公に批判し始めたことに遡る。COSATU 執行部の中でも、一般の組合員の間で広く支持されていたズウェリンジマ・バビ (Zwelinzima Vavi) 書記長が、ズマ政権の下での汚職の蔓延について公に批判を口にするようになった。しかしながら、これは、ANC や ANC と同盟関係を結ぶ COSATU 執行部にとっては看過できないことであり、COSATU の他の指導者や ANC の政治家とバビとの関係が悪化していった。他方で、バビと NUMSA の間の協力関係が急速に深まっていった。2013 年 12 月には、NUMSA の全国大会において、ズマに対して大統領職を即時に辞任すること、COSATU に対して三者同盟から脱退すること、翌 2014 年の総選挙では ANC を組織として支援しないこと、などが決議され、COSATU と NUMSA の対決姿勢が鮮明化した。NUMSA はまた、ANC との同盟関係を再考するため、COSATU 執行部に対して特別大会の開催を要求したが、COSATU はこの要求を撥ねつけた。結局、バビと NUMSA による COSATU の改革は失敗し、2014 年 11 月には NUMSA が、2015 年 4 月にはバビが COSATU から追放された (Satgar and Southall 2015, 12-19; Pillay 2017, 121-122, 125)。COSATU 内の主導権争いに敗れた彼らは新労組連合を設立する

¹¹ 2017 年には NUM の組合員数は 17 万 6000 人であり、2012 年の 31 万人から 13 万 4000 人も減少した。

ことになったのである。

NUMSA 主導の新しい労組連合は、南アフリカ労働組合連盟 (South African Federation of Trade Unions: SAFTU) として 2017 年 4 月に結成された。SAFTU の初代書記長に就任したのは、COSATU 元書記長のバビであった。SAFTU 創設大会には、69 万人を超える組合員を抱える 24 労組が参加した。このことは、SAFTU が、当時、COSATU に次いで国内で 2 番目に多くの労働者を擁する労組連合として誕生したことを意味する。ただし、SAFTU には、労働省に登録していない労組を含めて、多様なセクターの労組が参加したものの、その多くは組合員数 1 万人未満の小さな労組であった。5 万人を超える組合員数を擁していたのは、NUMSA (34 万人、2017 年)、FAWU (12 万 4500 人)、南アフリカ警察組合 (South African Policing Union: SAPU、7 万 6500 人)、そして全国輸送運動 (National Transport Movement: NTM、5 万 2200 人) の 4 労組のみであった (SAFTU 2017)。

2017 年 4 月の創設大会において、SAFTU は「政党からの独立」を組織原則の一つとして掲げたが (SAFTU 2017)、NUMSA が ANC との同盟解消を決議した時点では、NUMSA は ANC と SACP に代わる左派政党の設立を模索していた。模索の結果、2014 年末に設立されたのが統一戦線 (United Front: UF) である。しかしながら、NUMSA と UF は設立当初から同じ方向を向いていたわけではなかった。Bezuidenhout (2017) は次のように述べている。

UF 設立に直接的に関わっていた人びとは、1980 年代の UDF と同じような社会運動を基盤とする反対政治を UF に望んでいた。.....他方で、NUMSA の全国的指導者やアドバイザーの中には、別バージョンの SACP、つまり現在の執行部とは異なる SACP を望んでいた (Bezuidenhout 2017, 229)。

Bezuidenhout (2017, 229) はまた、UF 設立直後に NUMSA が主たる収入源¹²を失ってしまったため資金的なバックアップが困難になったことや、UF 設立後の初めての選挙となった 2016 年 8 月の全国統一地方議会選挙で UF が議席をほとんど獲得できなかったことから、「政治への関与については再考が必要である」、と述べている。

¹² 交渉評議会 (bargaining council) により賃金を含む労働条件が規制されている非組合員の労働者から、労働組合に支払われていたエージェンシー・ショップ料 (agency shop fee) による収入。NUMSA の場合、月額 400 万ランド (約 3149 万円 : 2019 年 3 月 5 日の交換レート、1 ランド=7.87 円で計算) を超える金額であった (Bezuidenhout 2017, 229)。

第3節 COSATU 以外の労組連合

最後に COSATU 以外の主要な労組連合について簡単に述べておく。2019年2月時点で、南アフリカには205の登録労組と24の登録労組連合が存在する（DOL 2019a; 2019b）。労組連合の中で、NEDLAC への参加権を持つのは、COSATU に加えて、南アフリカ労働組合連盟（Federation of Unions of South Africa: FEDUSA）と全国労働組合評議会（National Council of Trade Unions: NACTU）である¹³（Bezuidenhout 2017, 217）。SAFTU は、創設後、NEDLAC への参加を申請したが、NEDLAC への参加ルールの変更により、参加はまだ認められていない¹⁴。

創設年が古いのは NACTU であり、NACTU は、COSATU が結成された翌年の1986年に、当時の2つの労組連合——南アフリカ労働組合評議会（Council of Unions of South Africa: CUSA）とアザニア労働組合同盟（Azanian Confederation of Trade Unions: AZACTU）¹⁵——が合併して結成された。COSATU と同様に「全人種に開かれたこと（non-racialism）」を組織原則の一つとして掲げているが、結成当時は黒人が指導者の地位にあることに強いこだわりを持っており、CUSA も AZACTU も COSATU 結成のための準備会合には参加したものの、最終的に COSATU への参加を見送ったという歴史的経緯がある（Baskin 1991, Chap.2）。「政治組織に対しては同盟を結ばないこと」を組織原則として掲げているが¹⁶、歴史的にパンアフリカニスト会議（Pan Africanist Congress: PAC¹⁷）との強い親和性を持ち、「2014年総選挙では PAC ないし経済的自由戦士（Economic Freedom Fighters: EFF¹⁸）のいずれかに投票するよう組合員

¹³ 本章末に COSATU、SAFTU、NACTU、FEDUSA の加盟労組と組合員数の一覧を付けたので、そちらも参照されたい。

¹⁴ 新たな労組連合が NEDLAC に参加するためのルールは、NEDLAC 創設時から参加している COSATU、NACTU、FEDUSA の3労組連合によって決められる。SAFTU 創設直前の2017年初頭に、新労組連合は結成後2年間は NEDLAC への参加が申請できない、とするルールが新たに決められたため、2017年の SAFTU の NEDLAC への参加申請は認可されなかった。SAFTU は創設2年を迎える2019年4月以降、NEDLAC への参加が可能となる。その一方で、COSATU から既存の労組連合が NEDLAC への参加に関するルールを再度、変更する可能性もある（van Rensburg 2018）。

¹⁵ CUSA は、1982年に、ラマポーサに対して鉱山労働者の間で NUM を組織するように命じた労組連合であった。AZACTU は、黒人意識運動の流れから結成された労組連合である（Baskin 1991, 30, 43-44, 157-159; Bezuidenhout 2017, 222）。

¹⁶ NACTU ウェブサイト（<http://nactu.co.za>）、2018年11月4日アクセス。

¹⁷ 多人種主義（multi-racialism）ではなく、「アフリカ人のためのアフリカ」を掲げる人びとにより ANC から分離する形で結成された政治組織。1960年に ANC と共に非合法化された（Saunders and Southey 2000, 200-201）。

¹⁸ ANC 青年同盟元総裁のジュリアス・マレマ（Julius Malema）が、ズマと対立して ANC から追放された後、2013年7月に結成した政党。2014年総選挙では6.35%の得票率で国会第3党に躍進した（牧野 2014）。

にアドヴァイスした」とのことである (Bezuidenhout and Tshoedi 2017, 13)。NACTU 加盟労組の組合員数については、約 30 万人との推定がある (Bezuidenhout 2017, 217)。2014 年のマリカナ事件前後からプラチナ鉱山での組合員数を劇的に増加した AMCU は NACTU 加盟労組である。

もう一つの FEDUSA は、1997 年 4 月に 2 つの労組連合——南アフリカ労働組合連合 (Federation of South African Labour Unions: FEDSAL) と公務員代表組織連合 (Federation of Organisations Representing Civil Employees: FORCE) ——の合併により誕生した。FEDSAL は、当初、加盟労組の組合員の多くが熟練ポストにいる公的セクターの白人労働者であったが、時と共に黒人組合員を増やし、現在では FEDUSA 加盟労組の大多数が黒人労組となっている (Bezuidenhout 2017, 221)。創設当時の加盟労組の総組合員数は 51 万 5000 人であったが¹⁹、2010 年代半ばには 55 万人まで組合員数が増加し (Bezuidenhout 2017, 217)、2017~2018 年頃に 23 万人を超える組合員を擁する南アフリカ公務員協会 (Public Servants Association of South Africa: PSA) が加盟したことで (George n.d.)、加盟労組の総組合員数は 73 万人となった²⁰。2019 年 2 月時点の加盟労組は 20 労組である²¹。加盟労組の中では、PSA に加えて、鉱業セクターの労働者を中心とする南アフリカ統一協会 (United Association of South Africa: UASA-The Union) や、南アフリカ保健その他のサービス人員労働組合 (Health and Other Service Personnel Trade Union of South Africa: HOSPERSA) が 5 万人を超える組合員数を抱える。政治的には FEDUSA は完全に独立しており、どの政党とも連携していない (Bezuidenhout and Tshoedi 2017, 13, 221-222)。

おわりに

本章では、1970 年代以降の南アフリカにおける労働組合運動の変遷について、同国最大の労組連合である COSATU を中心に考察してきた。1985 年に既存の労組や労組連合の連合体として結成された COSATU には、当初から、組合における労働者の代表権のあり方や労組と政治組織との関係性について、さまざまな考え方が存在していた。しかしながら、民主化前の反アパルトヘイト運動期には、賃金を中心とする雇用条件のみならず、労組やコミュニティ組織の活動家の釈放を求めたり、アパルトヘイト体制そのものに反対する政治的な抗議行動への参加が、労組や一般の労働者にと

¹⁹ FEDUSA ウェブサイト (<http://www.fedusa.org.za/>)、2018 年 11 月 4 日アクセス。

²⁰ 他方、全国教員組合 (National Teachers Union: NTU) がこの間に FEDUSA を脱退したようなので、その組合員数 5 万人を引いた。

²¹ FEDUSA ウェブサイト (<http://www.fedusa.org.za/unions-2/>)、2019 年 3 月 1 日アクセス。

って重要な役割となった。COSATUは、組合員の個々の利益を守るのみならず、「労働者階級全体としての生活水準向上のため」に（Seidman 1994, 2）、市民組織と共同でアパルトヘイトからの解放のための闘いを主導することになったのである。これは、非常事態宣言とその下での労働組合運動家やストライキ参加者の逮捕拘禁、一般の労働者に対する警察によるハラスメントといった、同国の労働運動を取り巻く当時の政治環境に規定されるところが大きかった。

民主化直前の政治的移行期にCOSATUはANCおよびSACPと正式な同盟関係を結び、民主化直後の時期には、NEDLACにおける政府や経営者との交渉を通じて、労働者と労組の権利を守るための労働法制の改正に大きな影響力を及ぼした。だがその一方で、国民経済の再編における国家の役割を強調したRDPが新自由主義的なGEARに代わり、GEARの採用についてはCOSATUには発言権が認められないなど、三者同盟の中でのCOSATUの独立性には疑問符がつくようになっている。また、民主化と共に南アフリカが国際社会に復帰したことで、グローバルな経済への統合が進み、国内の労働市場が大きな影響を受けることになった。その結果、COSATU加盟労組の中では、1970年代～90年代初頭にかけて中心的な役割を果たした鉱山労働者や服飾・繊維産業の労働者の間で雇用の喪失や非正規化が進み、服飾・繊維産業のSACTWUは組合員数を大幅に減少させることになった。他方で、1990年代初頭～半ばにかけて公的セクターの黒人労働者の間で組織化が進んだ結果、COSATU加盟労組の組合員の中で、公的セクターの労働者が占める割合が大きくなった。

2010年代に入り、COSATU加盟労組を中心に展開されてきた南アフリカの労働組合運動は転換期を迎えている。その発端は、COSATUが政権与党との同盟関係を維持することについての是非を問うことにあったが、Satgar and Southall（2015, 19-30）は、NUMSAとバビの離脱によるCOSATUの分裂には、少なくとも3つの側面があると分析している。第一は、三者同盟が目指す南アフリカ国家のあり方を巡るイデオロギー的な相違であり、将来的に労働者階級の利益を中心に据えた国家を目指すか否か、ということにある。ここには、1970年代～80年代のポピュリスト対ワーカーリストの対立の再燃という側面と、労組の資源を巡る指導者間の権力闘争という側面も備わっているという。第二は、ANCの政策に対してCOSATUが批判的な立場を採るべきか否かを巡る相違であり、特にGEARを中心とする新自由主義政策を巡り、その影響を大きく被って雇用喪失や雇用の非正規化が進展した製造業やサービス業の労働者と、影響をあまり受けずに雇用が保障されている公的セクターの労働者の間で対立する見解が生じたことである。COSATU内部で公的セクターの労働者が占める割合が大きくなり、かつ三者同盟を通じて組合運動家の間で社会経済的階層の上昇機会が生まれたことで、COSATU執行部がANCに対してあからさまな批判を行うことを避けるようになったことがその背景にある。そして第三に、COSATU加盟労組内部にお

ける公的セクターの労働者と製造業やサービス業の労働者の間の相違は、ある程度まで労働者内部での「階級的な相違」ともなっている。

とは言え、Satgar and Southall (2015, 30) も指摘しているように、「(公的セクターの労組を中心とする) COSATU の中核が、正規雇用の労働者階級と出現しつつある黒人ミドルクラスを代表する一方で、NUMSA は労働者階級全体を代表している」と言えるかどうかは、現時点では明確ではない。2012年8月に起こったマリカナ鉱山のストライキや、2012年末～2013年にかけて西ケープ州で起こった農場労働者によるストライキが、既存の労組によって計画されたものではなく、労働者間でのアドホックな委員会に率いられたものだったことを考えるならば(佐藤 2013a; 2013b)、NUMSA の脱退を通じた COSATU の分裂とは別に、労組に組織化されていない労働者間で新しい形の労働運動が生まれている、と考えることもできる。COSATU は民主化の実現に大きく貢献し、民主化後には労働者の権利を手厚く守るための労働法制の整備に尽力した。しかしながら、民主化により COSATU が勝ち取った労働法制の保護を受けることのできる労働者の割合は、民主化後の雇用喪失や非正規雇用の増加により縮小している。そのような状況において、NUMSA が新たに結成した SAFTU を含めて、南アフリカにおける労働運動や労働争議のあり方がどのように変貌しつつあり、新たな形態の労働運動が生まれつつあるのか否かという問いについて検討することを、来年度の課題としたい。

参考文献

<日本語文献>

佐藤千鶴子 2013a 「南アフリカにおける農場労働者のストライキをめぐる一考察」『アフリカレポート』51号, 36-54.

——2013b 「南アフリカ、マリカナ鉱山の悲劇から1年」『アフリカレポート』51号, 79-91.

トンプソン、レナード(宮本正興・吉國恒雄・峯陽一訳) 1995 『南アフリカの歴史』明石書店.

牧野久美子 2013 「民主化後の南アフリカの経済社会変容—序論—」 牧野久美子・佐藤千鶴子編 『南アフリカの経済社会変容』アジア経済研究所, 3-29.

——2014 「南アフリカ 2014 年総選挙と第2次ズマ政権発足」『アフリカレポート』52号, 41-45.

<外国語文献>

Barchiesi, Franco and Tom Bramble 2003. “Introduction.” In *Rethinking the Labour Movement*

- in the "New South Africa"*, edited by Tom Bramble and Franco Barchiesi. Aldershot: Ashgate, 1-9.
- Baskin, Jeremy 1991. *Striking Back: A History of COSATU*. Johannesburg: Ravan.
- Bassett, Carolyn 2017. "From Worker Mobilisation to Policy Engagement: NALEDI and the Remaking of COSATU in the 1990s." *Journal of Southern African Studies* 43(4): 771-787.
- Bezuidenhout, Andries 2017. "Labour Beyond COSATU, Other Federations and Independent Unions." In *Labour Beyond COSATU: Mapping the Rapture in South Africa's Labour Landscape*, edited by Andries Bezuidenhout and Malehoko Tshoaedi. Johannesburg: Wits University Press, 217-234.
- Bezuidenhout, Andries and Malehoko Tshoaedi 2017. "Democracy and the Rupture in South Africa's Labour Landscape." In *Labour Beyond COSATU: Mapping the Rapture in South Africa's Labour Landscape*, edited by Andries Bezuidenhout and Malehoko Tshoaedi. Johannesburg: Wit University Press, 1-17.
- Brown, Julian 2010. "The Durban Strikes of 1973: Political Identities and the Management of Protest." In *Popular Politics and Resistance Movements in South Africa*, edited by William Beinart and Marcelle C. Dawson. Johannesburg: Wits University Press, 31-51.
- Buhlungu, Sakhela 2010. *A Paradox of Victory: COSATU and the Democratic Transformation in South Africa*. Scottsville: University of KwaZulu-Natal Press.
- Buhlungu, Sakhela and Malehoko Tshoaedi 2013. "A Contested Legacy: Organisational and Political Challenges Facing COSATU." In *COSATU's Contested Legacy: South African Trade Unions in the Second Decade of Democracy*, edited by Sakhela Buhlungu and Malehoko Tshoaedi. Leiden: Brill, 1-31.
- Carson, Tracy 2010. "'There's More to It than Slurp and Burp': The Fatti's & Moni's Strike and the Use of Boycotts in Mass Resistance in Cape Town." In *Popular Politics and Resistance Movements in South Africa*, edited by William Beinart and Marcelle C. Dawson. Johannesburg: Wits University Press, 52-75.
- COSATU (Congress of South African Trade Unions) 2012. "11th COSATU Congress Secretariat Report, Part Two: Organisational." <http://www.cosatu.org.za/docs/reports/2012/report.pdf>, 2019/2/27 access.
- 2015. "Organisational Report to 12th National Congress 23 to 26 November 2015." 1st Draft. <http://www.cosatu.org.za/docs/discussion/2015/organisationalreport.pdf>, 2018/7/2 access.
- DOL (Department of Labour) 2019a. "List of Registered Trade Unions in South Africa as for February 2019." http://www.labour.gov.za/DOL/downloads/documents/useful-documents/labour-relations/regtradeunions_feb2019.pdf, 2019/3/1 access.
- 2019b "Trade Union Federations in South Africa."

- http://www.labour.gov.za/DOL/downloads/documents/useful-documents/labour-relations/federationoftradeunions_feb2019.pdf, 2019/3/1 access.
- George, Denis n.d. “230,000 Strong PSA – Affiliates with FEDUSA.” <http://www.nteu.org.za/news/230-000-strong-psa-affiliates-with-fedusa/>, 2019/3/1 access.
- Marais, Hein 2011. *South Africa Pushed to the Limit: The Political Economy of Change*. London: Zed Books.
- Moodie, Dunbar T. 2010. “Becoming a Social Movement Union: Cyril Ramaphosa and the National Union of Mineworkers.” *Transformation* (72/73): 152-180.
- Pillay, Devan 2015. “COSATU and the Alliance: Falling Apart at the Seams.” In *COSATU in Crisis: The Fragmentation of an African Trade Union Federation*, edited by Vishwas Satgar and Roger Southall. Sandton: KMM Review Publishing Company, 115-133.
- SAFTU (South African Federation of Trade Unions) 2017. “The Resolutions of SAFTU Inaugural National Congress held on the 21-23 April 2017, at Birchwood Hotel and Conference Centre.” <http://saftu.org.za/launch-congress-2017/>, 2018/11/4 access.
- Satgar, Vishwas and Roger Southall 2015. “COSATU in Crisis: Analysis and Prospects.” In *COSATU in Crisis: The Fragmentation of an African Trade Union Federation*, edited by Vishwas Satgar and Roger Southall. Sandton: KMM Review Publishing Company, 1-34.
- Scipes, Kim 2014. “Social Movement Unionism or Social Justice Unionism? Disentangling Theoretical Confusion within the Global Labor Movement.” *Class, Race and Corporate Power*. 2(3), Article 9. DOI: 10.25148/CRCP.2.3.16092119.
- Seidman, Gay W. 1994. *Manufacturing Militance: Worker’s Movements in Brazil and South Africa, 1970-1985*. Berkeley, Los Angeles and London: University of California Press.
- Theron, Jan, 2016. *Solidarity Road: The Story of a Trade Union in the Ending of Apartheid*. Auckland Park: Fanele.
- Van der Westhuizen, Christi 2005. “Women and Work Restructuring in the Cape Town Clothing Industry.” In *Beyond the Apartheid Workplace: Studies in Transition*, edited by Karl von Holdt and Edward Webster. Scottsville: University of KwaZulu-Natal Press, 335-355.
- Van Rensburg, Dewald 2018. “Saftu’s Coming to the Party.” *City Press*, 16 September. <https://www.fin24.com/Economy/Labour/saftus-coming-to-the-party-20180914>, 2019/3/1 access.
- Von Holdt, Karl and Edward Webster 2005. “Work Restructuring and the Crisis of Social Reproduction: A Southern Perspective.” In *Beyond the Apartheid Workplace: Studies in Transition*, edited by Karl von Holdt and Edward Webster. Scottsville: University of KwaZulu-Natal Press, 3-40.
- Webster, Eddie 1998. “The Rise of Social-movement Unionism: The Two Faces of the Black

Trade Union Movement in South Africa.” In *State, Resistance and Change in South Africa*, edited by P. Frankel, N. Pines and M. Swilling. London: Croom Helm, 174-196.

Webster, Eddie and Glenn Adler 2000. “Introduction: Consolidating Democracy in a Liberalizing World: Trade Unions and Democratization in South Africa.” In *Trade Unions and Democratization in South Africa, 1985-1997*, edited by Glenn Adler and Eddie Webster. London: Macmillan, 1-19.

<法律>

Labour Relations Act, No.66 of 1995.

Basic Conditions of Employment Act, No.75 of 1997.

付表 主要労組連合の加盟労組（2019年2月）と組合員数

	name of trade unions	acronym	Y of registration	membership	M Year*	website
COSATU	Chemical, Energy, Paper, Printing, Wood and Allied Workers' Union	CEPPWAWU	1999	80,658	2012	www.ceppwawu.org.za
	Communication Workers Union	CWU	1997	18,666	2012	www.cwu.org.za
	Democratic Nursing Organisation of South Africa	DENOSA	1998	74,883	2012	www.denosa.org.za
	Liberated Metalworkers Union of South Africa	LIMUSA	2014			
	National Education Health and Allied Workers Union	NEHAWU	1995	260,738	2012	www.nehawu.org.za
	National Union of Mineworkers	NUM	2002	176,000	2017	www.num.org.za
	Police and Prisons Civil Rights Union	POPCRU	1996	149,339	2012	www.popcru.org.za
	Public and Allied Workers Union of South Africa	PAWUSA	1996	17,146	2012	www.pawusa.org.za
	SASBO: The Finance Union	SASBO	1925	67,402	2012	www.sasbo.org.za
	South African Commercial, Catering and Allied Workers Union	SACCAWU	1981	120,352	2012	www.saccawu.org.za
	South African Democratic Nurses Union	SADNU	2012	8,655	2012	
	South African Democratic Teachers Union	SADTU	2012	251,276	2012	www.sadtu.org.za
	South African Football Players Union	SAFPU	1995	593	2012	www.safpu.org
	South African Medical Association	SAMA	1996	7,759	2012	www.samedical.org
	South African Municipal Workers Union	SAMWU	1942	153,487	2012	www.samwu.org.za
	South African State and Allied Workers Union	SASAWU	2000	7,074	2012	www.sasawu.org.za
	South African Transport and Allied Workers Union	SATAWU	2000	159,626	2012	www.satawu.org.za
	Southern African Clothing and Textile Workers Union	SACTWU	1989	85,025	2012	www.sactwu.org.za
		TOTAL			1,900,000	2015
FEDUSA	Air Line Pilots' Association of South Africa	ALPA-SA	1992	1,591	2010	www.alpasa.co.za
	Health and Other Service Personnel Trade Union of South Africa	HOSPERSA	1994	64,742	2010	www.hospersa.co.za
	Hospitality Industry and Allied Workers Union	HIAWU	1929			
	Insurance and Banking Staff Association	IBSA	1976	7,963	2010	www.ibsa.org.za
	Motor Industry Staff Association	MISA	2003	30,039	2010	www.misa.org.za
	Motor Transport Workers' Union of South Africa	MTWU	1948			
	National Security and Unqualified Workers Union	NASUWU	1998	9,534	2010	
	National Tertiary Education Union	NTEU	2010			www.nteu.org.za
	National Union of Civil and Allied Workers	NUCAAW	2015			www.nucaaw.co.za
	National Union of Leather and Allied Workers	NULAW	1926	7,824	2010	www.nulaw.org.za
	Public Servants Association of South Africa	PSA	2006	230,000	2019	www.psa.co.za
	South African Abet Educators Union	SAAEU	2007			
	South African Communications Union	SACU	1994	5,136	2010	www.sacu.co.za
	South African Parastatal and Tertiary Institutions Union	SAPTU	2008			www.saptu.co.za
	South African Typographical Union	SATU	1924	11,344	2010	www.satu.co.za
	Suid Afrikaanse Onderwyser Unie	SAOU	1997	32,029	2010	www.saou.co.za
	Tertiary Education National Union of South Africa	TENUSA	2005			
	UASA- The Union	UASA	1998	74,138	2010	www.uasa.org.za
	United National Public Servants Association of South Africa and Allied Workers Union	UNIPSAWU	1998			
	United National Transport Union	UNTU	2012			www.untu.co.za
	TOTAL			730,000	2019	estimate
NACTU	Association of Mineworkers and Construction Union	AMCU	2001	9,489	2010	www.amcu.co.za
	Banking, Insurance, Finance and Assurance Workers Union	BIFAWU	2009			www.bifawu.co.za
	Building, Construction and Allied Workers Union	BCAWU	1981			www.bcawu.co.za
	Entertainment Catering Commercial and Allied Workers Union of South Africa	ECCAWUSW	1989			
	Federal Council of Retail and Allied Workers	FEDCRAW	1993	4,829	2010	
	Hotel, Liquor, Catering Commercial and Allied Workers Union of S.A.	HOTELICCA	1982	6,098	2010	
	Inqubelaphambili Trade Union	I.T.U.	2011			
	Labour Equity General Workers Union of South Africa	LEWUSA	2002			www.lewusa.org.za
	Metal and Electrical Workers Union of South Africa	MEWUSA	1961	17,180	2010	www.mewusa.org.za
	National Public Service Workers Union	NPSWU	1998	7,142	2010	www.npswu.org.za
	National Security Commercial and General Workers Union	NASECGWU	1999			
	National Union of Food, Beverage, Wine, Spirit and Allied Workers	NUFBWSAW	1997	10,214	2010	www.foodbev.org.za
	Professional Educators Union	P.E.U.	1998	15,780	2010	www.peu.org.za
	Shosholozo Workers Union of South Africa	SHOWUSA	2014			
	South African Chemical Workers Union	SACWU	1980	16,055	2010	
	South African Private Security Workers' Union	SAPSWU	2002	2,426	2010	
	Transport and Allied Workers Union of South Africa	TAWU	1981	13,085	2010	
	Transport and Omnibus Workers Union	TOWU	1989	2,580	2010	
		TOTAL			300,000	2017

SAFTU	Academic and Professional Staff Association	APSA		1,500	2017	
	Chemical, Wood and Allied Workers Union	CWAWU	2010	578	2017	
	Democratic Municipal Workers Union of South Africa	DEMAWUSA	2016	1,324	2017	
	Democratic Postal and Communications Union	DEPACU	2014	3,600	2017	
	Democratised Transport Logistics and Allied Workers Union	DETAUWU	2015	10,000	2017	www.detawu.org.za
	Food and Allied Workers Union	FAWU	2007	124,540	2017	www.fawu.org.za
	Finance Union of Workers	FUWO	2018	210	2017	
	Information Communication Technology Union	ICTU	2012	8,742	2017	
	Municipal and Allied Trade Union of South Africa	MATUSA	2015	4,000	2017	www.matusa.org.za
	Media Workers Association of South Africa	MWASA	2013	5,000	2017	www.mwasa.org.za
	National Transport Movement	NTM	2012	52,250	2017	
	National Union of Metalworkers of South Africa	NUMSA	1968	340,687	2017	www.numsa.org.za
	National Union of Public Service and Allied Workers	NUPSAW	1998	30,169	2017	www.nupsaw.co.za
	Private Schools and Allied Workers Union	PRISAWU	2015	544	2017	
	South African Correctional Services Workers Union	SACOSWU	2009	2,291	2017	
	South African Civil Servants Union	SACSU		3,600	2017	
	South African Industrial Commercial and Allied Workers Union	SAICWU	2016	4,250	2017	
	South African Liberated Public Sector Workers Union	SALIPSWU	2015	8,813	2017	www.sapsunion.org.za
	South African Policing Union	SAPU	1996	76,525	2017	www.sapu.org.za
	South African Security Workers Union	SASWU		342	2017	
	Tirisano Transport and Services Workers Union	TASWU	2004	5,900	2017	www.tirisanoworkersunion.co.za
	Transport Action Retail and General Workers Union	THOR		3,486	2017	
	Young Nurses Indaba Workers Union	YNI		200	2017	
Commercial Stevedoring Agricultural and Allied Workers Union	CSAAWU	2007	2,989	2017		
TOTAL			691,540	2017		

注：労組名と略称は労働省の登録労組リスト（2019年2月）による。SAFTU加盟労組は2017年の創立時のもの。ただし、2009年の労働省のリストで確認できなかったSAFTU加盟労組はオレンジで網掛け。*M Yearはリストに記載した組合員数（推定値含む）の年。

出所：DOL（2019a）ならびにSAFTU（2017）より筆者作成。組合員数はCOSATU（2012；2015）、SAFTU（2017）、Beizunhout（2017）、各労組のウェブサイトなどをもとに作成した。しかし、組合員数が不明な労組は多い。